

平成19年12月期 中間決算短信（連結）

平成19年8月15日

上場会社名 ターボリナックス株式会社

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 3777

本店所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 矢野 広一

問合せ先責任者 経営企画管理本部長 佐藤 浩二

TEL 03(5766)1892

中間決算取締役会開催日 平成19年8月15日

親会社等の名称 株式会社ライブドアホールディングス

親会社等における当社の議決権所有比率：58.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年6月中間期の連結業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	391	1.1	△203	—	△235	—	△263	—
18年6月中間期	386	—	△67	—	△93	—	△104	—
18年12月期	920	—	△157	—	△154	—	△209	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△2,768	76	—	—
18年6月中間期	△1,197	82	—	—
18年12月期	△2,354	11	—	—

(注) ①持分法投資損益 19年6月中間期 △30百万円 18年6月中間期 △21百万円 18年12月期 5百万円

②売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

③潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式は存在するものの中間（当期）純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	2,376		1,588		65.4	15,943	28	
18年6月中間期	1,400		1,310		91.4	14,560	93	
18年12月期	1,605		1,454		89.0	15,439	72	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,554百万円 18年6月中間期 1,279百万円 18年12月期 1,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	△561		△24		1,036		1,121	
18年6月中間期	△205		△156		44		768	
18年12月期	△343		△185		105		667	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末		中間期末	第3四半期末		
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期	—	—	未定	未定	未定	未定

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	940	2.2	△370	—	△404	—	△410	—	△4,237	68

(注) 1株当たり当期純利益は、平成19年7月末時点での発行済株式数から見込まれる平成19年12月期の期中平均株式数96,751株を基準に算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年6月中間期 98,440株 18年6月中間期 87,860株 18年12月期 92,515株
- ② 期中平均発行済株式数 19年6月中間期 95,034株 18年6月中間期 87,106株 18年12月期 88,974株
- ③ 期末自己株式数 19年6月中間期 一株 18年6月中間期 一株 18年12月期 一株
- (注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	244	△25.0	△152	—	△147	—	△148	—
18年6月中間期	326	△39.9	△62	—	△64	—	△68	—
18年12月期	686	△44.0	△138	—	△137	—	△190	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△1,558	86
18年6月中間期	△791	91
18年12月期	△2,143	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	2,434		1,696		69.7	17,232	99	
18年6月中間期	1,399		1,322		94.5	15,056	72	
18年12月期	1,551		1,448		93.4	15,656	52	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,696百万円 18年6月中間期 1,322百万円 18年12月期 1,448百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	466	△32.0	△311	—	△302	—	△304	—	△3,142	09

(注) 1株当たり当期純利益は、平成19年7月末時点での発行済株式数から見込まれる平成19年12月期の期中平均株式数96,751株を基準に算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など長期的な回復の趨勢を見せており、今後につきましても、景気は堅調に推移していくことが見込まれます。

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場も一層の成長が見込まれており、今後も堅調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社は、LinuxOSのソフトウェアとしての提供のみに留まることなく、<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>でのビジネス展開により付加価値の高いサービスの提供をすすめるべく事業展開をはかってまいりました。

○売上高

当社は、前連結会計期間の期中において、<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>での事業展開をすすめるべくゼンド・ジャパン株式会社を、また、<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>での事業展開をすすめるべくレーザファイブ株式会社を子会社化してまいりましたが、当中間連結会計期間においては、この2社の事業を含むソリューション事業が伸長し、当社グループの業績に寄与することとなりました。しかしながら一方、Linuxプロダクト事業に関しましては、期中より製造・販売を開始しておりますwizpyにつきまして、その販売開始時期に遅延が生じたこと等により、事業の立ち上がりに遅れが生じております。これにより、当中間連結会計期間における売上高は、391,218千円（対前年同期比1.1%増）に留まる結果となりました。

○差引売上総利益

従来、当社はソフトウェアの製造・販売を専らとしておりましたが、今期より販売を開始しておりますwizpyにつきましてはハードウェアの取扱いがありますことから、原価率は前中間連結会計期間に比べ7.6ポイント増加し54.0%となりました。これにより、当中間連結会計期間における差引売上総利益は180,163千円（対前年同期比12.9%減）となりました。

○営業損益

前中間連結会計期間と比べ連結の範囲が広がりました結果、人件費等の各種費用が増加することとなり、販売費及び一般管理費は384,101千円（対前年同期比110,274千円増）となりました。これにより、当中間連結会計期間におきましては203,938千円（対前年同期比136,847千円減）の営業損失を計上する結果となりました。

○経常損益

関連会社についての持分法投資損失30,177千円がありましたほか、たな卸評価損2,266千円を計上いたしましたことにより、当中間連結会計期間におきましては235,882千円（対前年同期比142,831千円減）の経常損失を計上する結果となりました。

○中間純損益

特別損失としてソフトウェア特別償却33,981千円及び固定資産除却損2,331千円を計上いたしましたことにより当中間連結会計期間におきましては263,126千円（対前年同期比158,789千円減）の中間純損失を計上する結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における資産合計は2,376,786千円（対前期末比771,163千円増）となりました。増加の主要因は、有価証券とたな卸資産の増加によるものであります。

また、負債合計は788,537千円（対前期末比637,307千円増）となりました。増加の主要因は新株予約権付社債の発行によるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,121,621千円（対前期末比45.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失として271,840千円を計上したことを主要因として、営業活動の結果使用した資金561,998千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産(主として販売目的ソフトウェア)の取得21,852千円等により、投資活動の結果使用した資金は24,961千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の発行による収入992,781千円等により、財務活動の結果得られた資金は1,036,521千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信発表日(平成19年8月15日現在)において当社が判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが これらに対して適切な対応ができない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソースソフトウェア特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースソフトウェアを中心に展開されており、オープンソースソフトウェアに関連した市場は近年大きく成長を遂げております。しかしながら、オープンソースソフトウェアが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースソフトウェアの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

オープンソースソフトウェアの開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、コミュニティとの間で良好な関係を継続出来る保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルの可能性について

当社は、製品開発ならびに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社が提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外市場への進出に伴う潜在的なリスクについて

当社は、アジア地域を中心とした海外への積極的な事業展開を図っております。アジア経済の伸張は目覚しく、サーバや企業向け、個人向けパソコンに対する需要も大きな伸びを示しております。当社は、アジア各国での需要は中長期的に拡大を続けるものと考えておりますが、政治的、経済的な混乱により一時的な経済の混乱や停滞が生じる可能性もあります。このような場合には、当社製品の需要が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が海外での事業展開を図るに当たって、進出先の国及び地域における、予期出来ない法律又は規制の変更、為替相場の著しい変動、政治的、経済的な諸要因により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥重要な訴訟等におけるリスク

当社は、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保について

a. 特定の人物への依存

当社の事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。当社の代表取締役社長である矢野広一、取締役技術統括である谷口剛は、特に当社の事業推進及び経営の安定に重要な役割を担っております。従って、何らかの理由により両名が当社取締役を退任した場合、当社の今後の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画通り進まない場合には、当社の事業に支障を来す可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社は平成19年6月末日現在において、常勤取締役3名、常勤監査役1名、従業員38名と組織としては小規模であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当社グループは、今後の事業拡大に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実に努め、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑧親会社との関係について

親会社グループにおける位置づけ、親会社との取引関係、親会社との人的関係について

a. 親会社等の商号等

(平成19年6月末日現在)

親会社等	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ライブドアホールディングス	58.6	非上場

b. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社ライブドアホールディングスの企業集団は、平成19年3月末時点で株式会社ライブドア及びその子会社39社、関連会社4社により構成されており、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。事業の種類別セグメントとしては、メディア事業、ネットサービス事業、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業に分類されますが、当社はその他事業に属しております。

また、当社の取締役（非常勤）平松庚三は株式会社ライブドアホールディングスの代表取締役を兼任しております。

c. 親会社が保有する当社株式の譲渡検討について

当社の親会社である株式会社ライブドアホールディングスは平成19年2月8日開催の同社取締役会において、同社が保有する当社株式を第三者に譲渡することを検討するために、独立した第三者をフィナンシャルアドバイザーとして任用して本件検討プロセスを開始することを決定しております。

このため、今後当社の親会社が第三者に変更されることがあります。当該変更があった場合、親会社となる第三者の意向や方針等によっては、現在の経営陣、経営方針あるいは事業内容などが変わる可能性があります。この結果として、当社の財政状態、経営成績、株価等が大きな影響を受けることも否定できません。

⑨株式価値の希薄化について

a. ストックオプション

当社は、当社の役員及び従業員の士気の向上及び優秀な人材の確保のため、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。当中間連結会計期間末（平成19年6月末日現在）における新株予約権の目的となる株式の数は8,591株であり、当社発行済株式総数98,440株に対する割合は約8.7%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

b. 転換社債型新株予約権付社債

当社は、資金調達の目的により、平成19年3月9日に「第1回転換社債型新株予約権付社債」を発行しております。当該社債に関する新株予約権の行使がなされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げております。

ターボリナックス株式会社は、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにLinux operating systemならびにそれに付随するソフトウェアの企画・開発・販売・サービスにその全ての資産とエネルギーを投入します。

日本・中国を中心としたアジア世界において、欧米と匹敵もしくは凌駕するようなソフトウェア市場の構築に寄与し、結果的にLinuxが世界標準となるようアジアにおけるLinuxのリーダーシップを取る企業になります。

「Linuxは何人たりとも、それを独占することができない」のは周知の事実ではありますが、たとえ結果的には同一の意味であったとしても、「Linuxは全ての人にベネフィットを与える」ことをポリシーに、すべからず全てのベンダーと手を組み、協業を深め、オープンソース文化が社会に根付くためのあらゆる努力を惜しみません。

ターボリナックスという社名にあるとおり、当社がLinuxをコントロールすることが目的ではなく、あくまでもそれをより使いやすく、速く、堅牢に、というような様々な付加価値を加えていく、つまりエンジンとターボの関係のような存在になることが当社の存在意義です。そしてそこから派生する様々なビジネスを獲得、推進していきます。以上がターボリナックス株式会社の基本理念であります。

(2) 目標とする経営指標

Linuxを始めとしたオープンソースによるビジネスの領域は拡大の一途を見せており、今後も更なる成長が見込まれます。このような状況の中において、当社は更なる事業領域の拡大及びそれを通じての収益の増大が重要であると認識しております。

当社は、当期純利益額の絶対的な拡大を重視しており、そのための基礎となる売上総利益を経営上の重要な指標として認識しております。企業の成長度を計るに当たっては、通常、売上高の成長が重視されておりますが、昨今、IT業界における売上計上の方法に対し一部疑念が寄せられておりますこともあわせ、当社は、売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上高ではなく売上総利益を経営上の重要な数値として認識し、経営陣にとって重視されているほか、従業員のインセンティブ制度の基礎ともなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社は、LinuxOSをコア・コンピタンスとしながら、＜LinuxOSとハードウェアが融合した領域＞でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、＜LinuxOSとソフトウェアが融合した領域＞でのビジネス展開により付加価値の高いサービスの提供をすすめることを重要な経営戦略であると考えております。

また、アジアを中心とした海外での事業展開による地理的カバレッジの拡大についても重要な戦略であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループの組織再編に伴うシナジー創出

当社グループは、平成19年8月1日をもって当社の事業の一部、並びに、ゼンド・ジャパン株式会社の事業の一部をそれぞれレーザーファイブ株式会社に譲渡いたしました。

これは、グループ内における事業領域の重複を解消し、それぞれ各社が最も得意とする事業へリソースの集中を図ることを目的としております。

今後につきましては、グループ再編によるシナジー効果の創出を最大化すべく、グループ各社のより一層の連携が必要であると考えております。

②製品ラインナップの拡充

＜LinuxOSとハードウェアが融合した領域＞並びに＜LinuxOSとソフトウェアが融合した領域＞での事業展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品を開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であると考えております。

③海外における事業展開

当社は、製品ラインナップの拡充とともに地理的カバレッジの拡大も重要であると考えております。この目的を果たすため、当社は、前連結会計期間においてTurbolinux India Private Ltd.をインドに設立いたしました。なお同社は、販売拠点であると同時に当社グループの開発拠点でもあります。今後につきましては、同社を適切にコントロー

ルし、グループ全体の競争力強化を図ることが重要な課題であると考えております。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		768,722		620,468			467,582	
2 売掛金		102,936		183,338			302,709	
3 有価証券		—		501,152			200,000	
4 たな卸資産		69,455		384,454			38,555	
5 前渡金		128,858		256,547			104,383	
6 その他	※2	14,254		17,148			23,126	
貸倒引当金		△79		△911			△1,221	
流動資産合計		1,084,148	77.4	1,962,199	82.5	877,353	1,135,136	70.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	52,653		49,158		△3,494	48,366	
2 無形固定資産								
(1) のれん		62,124		166,905			176,099	
(2) ソフトウェア		51,586		41,411			67,336	
(3) 商標権		45,803		38,802			42,637	
(4) その他		4,901	164,416	11,049	258,169	93,753	10,694	296,768
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		—		5,007			30,078	
(2) 関係会社長期未収入金		26,810		37,919			33,808	
(3) その他		69,998		62,221			64,519	
貸倒引当金		△18	96,791	△4,949	100,198		△4,783	123,622
固定資産合計		313,860	22.4	407,526	17.1	93,666	468,757	29.2
III 繰延資産		2,068	0.2	7,060	0.2	4,992	1,729	0.1
資産合計		1,400,076	100.0	2,376,786	100.0	976,011	1,605,623	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		23,754		38,379			31,200		
2		—		3,000			—		
3		—		9,996			9,996		
4		2,633		2,892			2,260		
5		635		70			568		
6		62,441		70,859			88,866		
		89,465	6.4	125,197	5.2	35,033	132,892	8.3	
II 固定負債									
1		—		13,340			18,338		
2		—		650,000			—		
		—		663,340	27.9	663,340	18,338	1.1	
		89,465	6.4	788,537	33.1	698,373	151,230	9.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		773,090	55.2	987,783	41.5	214,693	789,734	49.2	
2		543,090	38.8	971,773	40.8	428,683	773,724	48.2	
3		△36,804	△2.6	△405,049	△17.0	△368,244	△141,922	△8.9	
		1,279,375	91.4	1,554,507	65.4	275,132	1,421,536	88.5	
II 評価・換算差額等									
1		△51	△0.0	14,948	0.6	15,000	6,869	0.5	
		△51	△0.0	14,948	0.6	15,000	6,869	0.5	
III 少数株主持分									
		31,288	2.2	18,793	0.7	△12,494	25,986	1.6	
		1,310,611	93.6	1,588,249	66.8	277,637	1,454,392	90.6	
		1,400,076	100.0	2,376,786	100.0	976,011	1,605,623	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			386,808	100.0		391,218	100.0	4,410		920,078	100.0
II 売上原価			179,436	46.4		211,552	54.0	32,115		395,369	43.0
売上総利益			207,371	53.6		179,666	45.9	△27,705		524,708	57.0
返品調整引当金 繰入額			635	0.1		70	0.0	△564		568	0.1
返品調整引当金 戻入益			—			568	0.1	568		—	
差引売上総利益			206,736	53.5		180,163	46.1	△26,572		524,140	56.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		273,827	70.8		384,101	98.2	110,274		681,524	74.0
営業損失(△)			△67,090	△17.3		△203,938	△52.1	△136,847		△157,383	△17.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		337			1,210				520		
2 持分法投資利 益		—			—				5,731		
3 有価証券利息		—			793				—		
4 為替差益		—			1,173				—		
5 貸倒引当金戻 入益		431			291				431		
6 販売奨励金		168			76				1,435		
7 その他		236	1,173	0.3	263	3,808	0.9	2,634	4,007	12,126	1.3
V 営業外費用											
1 持分法投資損 失		21,707			30,177				—		
2 支払利息		—			426				204		
3 たな卸資産評 価損		3,214			2,266				6,831		
4 為替差損		1,267			—				42		
5 新株発行費償 却額		925			684				—		
6 株式交付費償 却額		—			834				1,946		
7 社債発行費償 却費		—			1,203				—		
8 貸倒引当金繰 入額		18			—				23		
9 その他		—	27,133	7.1	159	35,752	9.1	8,619	24	9,073	1.0
経常損失(△)			△93,050	△24.1		△235,882	△60.3	△142,831		△154,330	△16.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益		—		248				—			
2 その他		—	—	105	354	0.0	354	—	—		
VII 特別損失											
1 関係会社貸 倒引当金繰入 額		—		—				4,760			
2 貸倒損失		9,654		—				9,654			
3 事務所移転 費用		2,685		—				2,685			
4 臨時たな卸 資産評価損		—		—				18,359			
5 長期前払ロ イヤリティ臨 時償却		—		—				8,094			
6 ソフトウェ ア臨時償却		—		33,981				17,308			
7 固定資産除 却損		—		2,331				—			
8 その他		745	13,084	3.3	—	36,312	9.2	23,227	2,592	63,454	6.9
税金等調整前中 間(当期)純損 失(△)			△106,135	△27.4		△271,840	△69.5	△166,498		△217,785	△23.7
法人税、住民税 及び事業税		475		911				1,219			
過年度法人税、 住民税及び事業 税		660	1,135	0.3	—	911	0.2	△223	660	1,879	0.2
少数株主損失			2,933	△0.7		9,625	△2.4	△6,691		10,210	1.1
中間(当期)純 損失(△)			△104,336	△27.0		△263,126	△67.3	△159,852		△209,454	△22.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成17年12月31日残高	767,500	537,500	67,531	1,372,531	2,987	—	1,375,519
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使に伴う新株の発行	5,590	5,590	—	11,180	—	—	11,180
中間純損失	—	—	△104,336	△104,336	—	—	△104,336
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,038	31,288	28,249
中間連結会計期間中の変動額合計	5,590	5,590	△104,336	△93,156	△3,038	31,288	△64,907
平成18年6月30日残高	773,090	543,090	△36,804	1,279,375	△51	31,288	1,310,611

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高	789,734	773,724	△141,922	1,421,536	6,869	25,986	1,454,392
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行(注)	198,048	198,048	—	396,097	—	—	396,097
中間純損失	—	—	△263,126	△263,126	—	—	△263,126
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	8,079	△7,193	885
中間連結会計期間中の変動額合計	198,048	198,048	△263,126	132,970	8,079	△7,193	133,856
平成19年6月30日残高	987,783	971,773	△405,049	1,554,507	14,948	18,793	1,588,249

(注) 新株発行の内容は、次のとおりであります。

	資本金	資本準備金
新株予約権の行使	23,119千円	23,119千円
転換社債型新株予約権付社債の行使(転換)	174,929千円	174,929千円
	198,048千円	198,048千円

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成17年12月31日残高	767,500	537,500	67,531	1,372,531	2,987	—	1,375,519
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う新株の発行	22,234	22,234		44,469			44,469
株式交換に伴う新株の発行		213,990		213,990			213,990
当期純損失			△209,454	△209,454			△209,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					3,882	25,986	29,868
連結会計年度中の変動額合計	22,234	236,224	△209,454	49,004	3,882	25,986	78,873
平成18年12月31日残高	789,734	773,724	△141,922	1,421,536	6,869	25,986	1,454,392

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損失		△106,135	△271,840		△217,785
減価償却費		24,560	21,759		54,808
のれん償却額		1,592	9,194		7,782
新株発行費償却額		925	—		—
株式交付費償却額		—	684		1,946
社債発行費償却額		—	1,203		—
ソフトウェア臨時償却		—	33,981		17,308
返品調整等引当金の増減額(減少:△)		635	△497		568
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△333	△144		5,573
受取利息		△337	△1,210		△520
支払利息		—	426		—
為替差損益(益:△)		191	△1,250		△223
持分法による投資損益(益:△)		21,707	30,612		△5,731
固定資産売却益(益:△)		—	△248		—
固定資産除却損(益:△)		—	2,331		—
売上債権の増減額(増加:△)		353,791	119,502		166,021
たな卸資産の増減額(増加:△)		△22,866	△345,720		62,109
前渡金の増減額(増加:△)		△107,441	△151,702		△82,672
その他流動資産の増減額(増加:△)		△2,052	6,499		△3,021
仕入債務の増減額(減少:△)		△326,395	7,171		△318,955
その他流動負債の増減額(減少:△)		△39,047	△20,216		△26,376
その他		△4,234	△2,157		△4,395
小計		△205,440	△561,620	△356,179	△343,564
利息の受取額		337	1,251		479
利息の支払額		—	△426		—
法人税等の支払額		△868	△1,202		△868
営業活動によるキャッシュ・フロー		△205,971	△561,998	△356,026	△343,953

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△33,502	△6,202		△28,573
有形固定資産の売却による収入		277	2,324		277
無形固定資産の取得による支出		△28,740	△21,852		△64,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△90,729	—		△90,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—		2,333
保証金の差入による支出		△4,066	—		△4,212
保証金の回収による収入		—	769		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,760	△24,961	131,799	△185,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増額		—	3,000		—
長期借入れによる収入		—	—		30,000
長期借入金の返済による支出		—	△4,998		△1,666
新株予約権付社債の発行による収入		—	992,781		—
少数株主からの払込による収入		33,048	—		33,048
その他の支出		—	△500		—
株式の発行による収入		11,180	46,238		44,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,228	1,036,521	992,293	105,851
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,131	4,477	9,608	△1,246
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		△323,634	454,039	777,674	△424,775
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,092,357	667,582	△424,775	1,092,357
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	768,722	1,121,621	352,898	667,582

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 Turbolinux India Private Ltd. 上記のうち、ゼンド・ジャパン株式会社については、株式の取得により子会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Turbolinux India Private Ltd.については、当中間連結会計期間中に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 レーザーファイブ株式会社 Turbolinux India Private Ltd. 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 レーザーファイブ株式会社 Turbolinux India Private Ltd. ゼンド・ジャパン株式会社については、株式の取得により、レーザーファイブ株式会社は株式交換により、Turbolinux India Private Ltd.は設立により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd. 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>ゼンド・ジャパン株式会社及びTurbolinux India Private Ltd.の中間決算日は9月30日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日時点で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>Turbolinux India Private Ltd.の中間決算日は9月30日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日時点で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Turbolinux India Private Ltd.の決算日は3月31日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ゼンド・ジャパン株式会社及びレーザーファイブ株式会社につきましては、それぞれ4月1日、9月30日をみなし取得日として連結財務諸表を作成しております。なお、両社ともに決算期を3月31日から当社と同じ12月31日に変更しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの _____</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法（3年）により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上しております。 なお、前事業年度以前に計上した新株発行費については、3年で均等償却しております。</p> <p>②社債発行費等 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を当事業年度から適用しております。 前事業年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。 また、前事業年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却額」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費償却額」として表示しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,703千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,095千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,829千円
※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税と仮払消費税は相殺のうえ、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 29,347千円 給料手当 107,082千円 支払報酬 34,080千円 賃借料 27,626千円 のれん償却額 1,592千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 43,729千円 給料手当 135,230千円 支払報酬 40,676千円 賃借料 27,303千円 のれん償却額 9,194千円 研究開発費 2,416千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 221,176千円 貸倒引当金繰入額 1,221千円 支払報酬 93,111千円 減価償却費 16,072千円 研究開発費 71,992千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式	87,000	860	—	87,860
合計	87,000	860	—	87,860

(注) 普通株式の発行済株式数の増加860株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間残高 (千円)
			前連結会計 期間末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出 会社	①第1回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年5月19日	普通株式	2,260	—	810 (内、行使 610) (内、消却 200)	1,450	— (注) 3
	②第2回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	550	—	350 (内、行使 250) (内、消却 100)	200	— (注) 3
	③第3回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	7,750	—	850 (内、消却 850)	6,900	— (注) 3
	④第4回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	320	—	—	320	— (注) 3
	⑤第5回新株予約権 (注) 2 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	1,180	—	—	1,180	— (注) 3
	⑥第6回新株予約権 (注) 2 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成17年1月19日	普通株式	200	—	—	200	— (注) 3
	⑦第7回新株予約権 (注) 2 株主総会決議 平成17年5月10日 取締役会決議 平成17年5月10日	普通株式	1,660	—	50 (内、消却 50)	1,610	— (注) 3
	⑧第8回新株予約権 (注) 1,2 株主総会決議 平成18年3月27日 取締役会決議 平成18年4月27日	普通株式	—	2,330	—	2,330	— (注) 3
合計			13,920	2,330	2,060 (内、行使 860) (内、消却1,200)	14,190	—

(注) 1. 新株予約権の当中間連結会計期間における増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第5回新株予約権から第8回新株予約権は、半期報告書提出日(平成18年9月25日)までに権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	92,515	5,925	—	98,440
合計	92,515	5,925	—	98,440

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 5,925株のうち、3,721株は無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、2,204株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間残高 (千円)
			前連結会計 期間末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出 会社	①第1回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年5月19日	普通株式	700	—	210 (内、行使 210)	490	(注) 2
	②第2回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	100	—	100 (内、行使 100)	—	(注) 2
	③第3回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	5,817	—	1,716 (内、行使1,716)	4,101	(注) 2
	⑤第5回新株予約権 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	1,180	—	150 (内、行使 150)	1,030	(注) 2
	⑦第7回新株予約権 株主総会決議 平成17年5月10日 取締役会決議 平成17年5月10日	普通株式	1,350	—	360 (内、行使 260) (内、消却 100)	990	(注) 2
	⑧第8回新株予約権 (注) 1 株主総会決議 平成18年3月27日 取締役会決議 平成18年4月27日	普通株式	2,200	—	220 (内、消却 220)	1,980	(注) 2
	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債 取締役会決議 平成19年2月22日	普通株式	—	11,554	3,489	8,065	
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			11,347	11,554	6,245 (内、行使2,436) (内、消却 320)	16,656	

(注) 1. 第8回新株予約権は、平成19年8月15日時点までに権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	87,000	5,515	—	92,515
合計	87,000	5,515	—	92,515

(注) 普通株式の発行済株式数の増加のうち、3,313株は、新株予約権の行使によるものであり、2,202株はレーザーファイブ株式会社との株式交換により発行されたものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度残高 (千円)
			前連結会計 期末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	①第1回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年5月19日	普通株式	2,260	—	1,560	700	(注) 3
	②第2回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	550	—	450	100	(注) 3
	③第3回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	7,750	—	1,933	5,817	(注) 3
	④第4回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	320	—	320	—	(注) 3
	⑤第5回新株予約権 (注) 2 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	1,180	—	—	1,180	(注) 3
	⑥第6回新株予約権 (注) 2 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成17年1月19日	普通株式	200	—	200	—	(注) 3
	⑦第7回新株予約権 (注) 2 株主総会決議 平成17年5月10日 取締役会決議 平成17年5月10日	普通株式	1,660	—	310	1,350	(注) 3
	⑧第8回新株予約権 (注) 1,2 株主総会決議 平成18年3月27日 取締役会決議 平成18年4月27日	普通株式	—	2,330	130	2,200	(注) 3
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			13,920	2,330	4,903	11,347	—

(注) 1. 新株予約権の当連結会計年度における増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第7回新株予約権から第8回新株予約権は、有価証券報告書提出日(平成19年3月28日)までに権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 620,468千円 有価証券 501,152千円 計 1,121,621千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 467,582千円 有価証券 200,000千円 計 667,582千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,939</td> <td>1,094</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,939</td> <td>1,094</td> <td>1,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,939	1,094	1,845	合計	2,939	1,094	1,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,939</td> <td>1,895</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,939</td> <td>1,895</td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,939	1,895	1,043	合計	2,939	1,895	1,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,939</td> <td>1,585</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,939</td> <td>1,585</td> <td>1,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,939	1,585	1,354	合計	2,939	1,585	1,354
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	2,939	1,094	1,845																																			
合計	2,939	1,094	1,845																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	2,939	1,895	1,043																																			
合計	2,939	1,895	1,043																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	2,939	1,585	1,354																																			
合計	2,939	1,585	1,354																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 558千円 1年超 1,848千円 合計 2,407千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 586千円 1年超 1,262千円 合計 1,848千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 572千円 1年超 1,558千円 合計 2,130千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 331千円 減価償却費相当額 491千円 支払利息相当額 62千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 331千円 減価償却費相当額 310千円 支払利息相当額 49千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 663千円 減価償却費相当額 982千円 支払利息相当額 118千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的有価証券	—
(2) その他有価証券 公社債投資信託	501,152
非上場株式	342

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的有価証券 政府短期証券(第414回)	199,907
(2) その他有価証券 公社債投資信託	92
非上場株式	342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価の無い株式について657千円減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

○提出会社

(平成18年3月27日定時株主総会決議に基づく平成18年4月27日取締役会決議)

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 3名 従業員 46名
付与されたストックオプションの目的となる株式の数	普通株式 2,330株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員または従業員であること。 (注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年3月27日から 平成28年3月26日まで
権利行使価格 (円)	236,871
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第2回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人	取締役 4名 従業員 31名	取締役 6名 従業員 1名	取締役 6名 従業員 1名
ストックオプション数	普通株式 2,930株	普通株式 920株	普通株式 9,480株
付与日	平成16年5月25日	平成16年9月3日	平成16年9月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年5月18日 至 平成26年5月17日	自 平成18年5月18日 至 平成26年5月17日	自 平成18年8月30日 至 平成26年8月29日

	平成16年12月期 第4回新株予約権	平成17年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人	従業員 2名	従業員 3名	社外協力者 1名
ストックオプション数	普通株式 320株	普通株式 1,200株	普通株式 200株
付与日	平成16年12月16日	平成17年12月16日	平成18年2月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)	社外協力者等において協力関係が 有効に存していること。(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年8月30日 至 平成26年8月29日	自 平成18年11月11日 至 平成26年11月10日	自 平成18年11月11日 至 平成26年11月10日

	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人	取締役 1名 従業員 26名 社外協力者 4名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 46名
ストックオプション数	普通株式 1,850株	普通株式 2,330株
付与日	平成17年5月10日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。社外協力者 等においては協力関係が有効に存し ていること。(注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年5月10日 至 平成27年5月9日	自 平成20年3月27日 至 平成28年3月26日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

2. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月期 第1回新株予約権(株)	平成16年12月期 第2回新株予約権(株)	平成16年12月期 第3回新株予約権(株)	平成16年12月期 第4回新株予約権(株)
権利確定前				
前会計年度末	2,260	550	7,750	320
付与	-	-	-	-
失効	200	100	850	-
権利確定	2,060	450	6,900	320
未確定残	-	-	-	-
権利確定後				
前会計年度末	-	-	-	-
権利確定	2,060	450	6,900	320
権利行使	1,360	350	1,083	320
失効	-	-	-	-
未確定残	700	100	5,817	-
	平成16年12月期 第5回新株予約権(株)	平成16年12月期 第6回新株予約権(株)	平成17年12月期 第7回新株予約権(株)	平成18年12月期 第8回新株予約権(株)
権利確定前				
前会計年度末	1,180	200	1,660	-
付与	-	-	-	2,330
失効	-	-	310	130
権利確定	1,180	200	-	-
未確定残	-	-	1,350	2,200
権利確定後				
前会計年度末	-	-	-	-
権利確定	1,180	200	-	-
権利行使	-	200	-	-
失効	-	-	-	-
未確定残	1,180	-	-	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年12月期 第1回新株予約権(株)	平成16年12月期 第2回新株予約権(株)	平成16年12月期 第3回新株予約権(株)	平成16年12月期 第4回新株予約権(株)
権利行使価格(円)	13,000	13,000	13,000	13,000
行使時平均株価(円)	107,151	111,800	82,463	92,850
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-
	平成16年12月期 第5回新株予約権(株)	平成16年12月期 第6回新株予約権(株)	平成17年12月期 第7回新株予約権(株)	平成18年12月期 第8回新株予約権(株)
権利行使価格(円)	20,000	20,000	65,000	236,871
行使時平均株価(円)	-	70,100	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア分野において、LinuxOS、PHPに関連する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア分野において、LinuxOS、PHPに関連する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア分野において、LinuxOS、PHPに関連する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 14,560円93銭 1株当たり中間純損失金額 1,197円82銭	1株当たり純資産額 15,943円28銭 1株当たり中間純損失金額 2,768円76銭	1株当たり純資産額 15,439円72銭 1株当たり当期純損失金額 2,354円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	104,336	263,126	209,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	104,336	263,126	209,454
普通株式の期中平均株式数(株)	87,106	95,034	88,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 8種類 新株予約権の概要は、中間連結株主資本等変動計算書の注記事項「2. 新株予約権に関する事項」に記載のとおりであります。	新株予約権 8種類 新株予約権の概要は、中間連結株主資本等変動計算書の注記事項「3. 新株予約権に関する事項」に記載のとおりであります。	新株予約権 7種類 新株予約権の概要は、連結株主資本等変動計算書の注記事項「3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(株式交換による株式発行の件)</p> <p>当社とレーザーファイブ株式会社は、相互の事業を補完することにより企業価値の向上を実現するため、平成18年8月1日を効力発生日とする株式交換を行いました。これによりレーザーファイブ株式会社は当社の子会社となるため、連結の範囲に変更が生じません。</p> <p>株式交換の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容 会社法第796条に基づく簡易組織再編の手続きによる株式交換</p> <p>②株式交換効力発生日 平成18年8月1日</p> <p>③株式の割当比率及び割当交付する株式数 レーザーファイブ株式会社の普通株式1株に対し割当交付される当社の普通株式の株数は、株式交換効力発生日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)により100,000円を除いた数(小数第3位未満を切り捨て)としておりました。その結果、割当比率は1:0.881となりました。</p> <p>株式交換により当社が割当交付する株式の数は、レーザーファイブ株式会社の発行済株式数である2,500株に株式交換比率を乗じる方法と定めておりました。その結果、割当交付する株式の数は2,202株となりました。</p> <p>④増加すべき資本金および資本準備金の額 資本金 資本金の増加は行いません。 資本準備金 増加すべき資本準備金の額は、株式交換効力発生日のレーザーファイブ株式会社の純資産額に、同社の発行済株式総数に対する株式交換によって当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(2) レーザーファイブ株式会社の概要</p> <p>①主な事業内容 組込Linux事業、SI事業</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18年3月期) 売上高 204百万円 当期純利益 29百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成18年3月期) 資産合計 144百万円 負債合計 10百万円 資本合計 134百万円</p>		<p>(転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年2月22日開催の取締役会の決議に基づいて、平成19年3月9日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 社債の総額 1,000,000,000円 (2) 払込金額 額面100円につき金100円 (3) 償還期限 平成21年3月9日 (4) 利率 本社債には利息を付さない (5) 転換価額</p> <p>転換価額は、当初、平成19年3月1日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立って直近日の終値)に1.05を乗じて算出される金額とし、計算の結果、1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものと定め、その結果算出された金額は、160,650千円となりました。</p> <p>なお、本新株予約権付社債の発行後、初回は平成19年3月30日、それ以降は、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値気配表示を含む。)の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初の転換価額の50%に相当する金額(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初の転換価額の150%に相当する金額(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とします。</p> <p>(6) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を日興シティグループ証券株式会社に割り当てます。</p> <p>(7) 資金の使途 手取概算額994百万円については、「wizpy」の本格的な製造、販売開始のための運転資金に充当する予定であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(新株予約権の行使による資本金の増加) 平成16年5月18日の臨時株主総会決議に基づき付与した第1回新株予約権、並びに平成16年8月30日の臨時株主総会決議に基づき付与した第3回新株予約権及び第4回新株予約権の一部について、平成18年9月15日時点において、以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>第1回新株予約権</p> <p>(1) 行使価額 13,000円 (2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 450株 (3) 増加した資本金 2,925千円 (4) 増加した資本準備金 2,925千円</p> <p>第3回新株予約権</p> <p>(1) 行使価額 13,000円 (2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 673株 (3) 増加した資本金 4,374千円 (4) 増加した資本準備金 4,374千円</p> <p>第4回新株予約権</p> <p>(1) 行使価額 13,000円 (2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 100株 (3) 増加した資本金 650千円 (4) 増加した資本準備金 650千円</p>	<p>(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使について) 平成19年2月22日の取締役会決議に基づき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成19年8月15日時点において、以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 300,000千円 (2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 3,721株 (3) 増加した資本金 149,975千円 (4) 増加した資本準備金 149,975千円</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I		流動資産								
1		現金及び預金	660,288	555,453	346,147					
2		売掛金	82,975	114,552	230,436					
3		有価証券	—	500,322	200,000					
4		たな卸資産	59,958	364,160	21,299					
5		関係会社短期 貸付金	150,000	—	150,000					
6	※2	その他	41,228	84,776	33,646					
		貸倒引当金	△79	△147	△227					
		流動資産合計	994,370	71.1	1,619,118	66.5	624,747	981,302	63.3	
II		固定資産								
1	※1	有形固定資産	46,340	35,346	37,268					
2		無形固定資産								
		(1) 商標権	45,803	38,272	42,037					
		(2) ソフトウエ ア	51,251	28,743	13,092					
		(3) その他	4,901	240	14,551					
		無形固定資産 合計	101,956	67,255	69,681					
3		投資その他の 資産								
		(1) 関係会社株 式	159,568	379,084	379,084					
		(2) 関係会社長 期貸付金	—	242,273	—					
		(3) 関係会社長 期未収入金	29,019	37,919	33,808					
		(4) その他	65,916	51,067	53,021					
		貸倒引当金	△18	△4,949	△4,783					
		投資その他の 資産合計	254,485	705,396	461,130					
		固定資産合計	402,782	28.8	807,998	33.2	405,216	568,081	36.6	
III		繰延資産								
1		株式交付費	2,068	1,044	1,729					
2		社債発行費等	—	6,015	—					
		繰延資産合計	2,068	0.1	7,060	0.3	4,992	1,729	0.1	
		資産合計	1,399,221	100.0	2,434,177	100.0	1,034,956	1,551,112	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1		15,083		30,984			23,576				
2		25,064		5,071			30,297				
3		2,588		2,418			1,990				
4		—		1,093			32,417				
5		28,391		17,716			—				
6		635		70			568				
7	※2	4,574		30,407			13,799				
			76,338	5.5		87,762	3.6	11,424		102,649	6.6
II 固定負債											
1		—		650,000			—				
			—	—		650,000	26.7	650,000		—	—
			76,338	5.5		737,762	30.3	661,424		102,649	6.6
負債合計											
(純資産の部)											
I 株主資本											
1		773,090	55.3	987,783	40.6	214,693		789,734	50.9		
2											
(1)		543,090		863,076			665,028				
(2)		—		108,696			108,696				
			543,090	38.8		971,773	39.9	428,683		773,724	49.9
3											
(1)											
		6,703		△263,141			△114,996				
			6,703	0.4		△263,141	△10.8	△269,844		△114,996	△7.4
			1,322,883	94.5		1,696,415	69.7	373,532		1,448,463	93.4
			1,322,883	94.5		1,696,415	69.7	373,532		1,448,463	93.4
			1,399,221	100.0		2,434,177	100.0	1,034,956		1,551,112	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			326,096	100.0	244,661	100.0	△81,434	686,569	100.0	
II 売上原価			130,164	39.9	99,509	40.7	△31,202	230,754	33.6	
売上総利益			195,931	60.1	145,152	59.3	△50,231	455,814	66.4	
返品調整引当金 繰入額			635	0.2	70	0.0	△564	568	0.1	
返品調整引当金 戻入益			—	—	568	0.2	518	—	—	
差引売上総利益			195,296	59.9	145,649	59.5	△49,646	455,246	66.3	
III 販売費及び一般 管理費	※1		257,700	79.0	297,958	121.8	40,258	593,517	86.4	
営業損失(△)			△62,403	△19.1	△152,308	△62.3	△89,904	△138,271	△20.1	
IV 営業外収益	※2		2,816	0.9	9,898	4.1	7,082	9,716	1.4	
V 営業外費用	※3		5,091	1.6	5,148	2.1	56	8,826	1.3	
経常損失(△)			△64,679	△19.8	△147,558	△60.3	△82,878	△137,381	△20.0	
VI 特別利益			—	—	—	—	—	—	—	
VII 特別損失	※4		3,165	1.0	111	0.1	△3,054	51,688	7.5	
税引前中間(当 期)純損失(△)			△67,845	△20.8	△147,670	△60.4	△79,824	△189,069	△27.5	
法人税、住民税 及び事業税		475			475			950		
過年度法人税、 住民税及び事業 税		660	1,135	0.4	—	475	△660	660	1,610	0.2
中間(当期) 純損失(△)			△68,980	△21.2	△148,145	△60.6	△79,164	△190,679	△27.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益剰余金	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高 (千円)	767,500	537,500	75,683	1,380,683
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使に伴う新株の発行 (千円)	5,590	5,590	—	11,180
中間純損失 (千円)	—	—	△68,980	△68,980
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,590	5,590	△68,980	△57,800
平成18年6月30日残高 (千円)	773,090	543,090	6,703	1,322,883

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
				その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	789,734	665,028	108,696	773,724	△114,996	1,448,463
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円) (注)	198,048	198,048	—	198,048	—	396,097
中間純損失 (千円)	—	—	—	—	△148,145	△148,145
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	198,048	198,048	—	198,048	△148,145	247,952
平成19年6月30日残高 (千円)	987,783	863,076	108,696	971,773	△263,141	1,696,415

(注) 新株発行の内容は、次のとおりであります。

	資本金	資本準備金
新株予約権の行使	23,119千円	23,119千円
転換社債型新株予約権付社債の行使 (転換)	174,929千円	174,929千円
	198,048千円	198,048千円

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
				その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高 (千円)	767,500	537,500	—	537,500	75,683	1,380,683
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使に伴う新株の発行 (千円)	22,234	22,234	—	22,234	—	44,469
株式交換に伴う新株の発行	—	105,293	108,696	213,990	—	213,990
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	△190,679	△190,679
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,234	127,528	108,696	236,224	△190,679	67,779
平成18年12月31日残高 (千円)	789,734	665,028	108,696	773,724	△114,996	1,448,463

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 _____</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 _____</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 _____</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(3) 材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製品の評価方法は、従来、個別法に基づく原価法を採用していましたが、今後の取扱品種の拡大により個別法による評価が困難となることを見込まれることから、先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、材料の重要性が増してきたことから、先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製品の評価方法は、従来、個別法に基づく原価法を採用していましたが、今後の取扱品種の拡大により個別法による評価が困難となることを見込まれることから、先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、材料の重要性が増してきたことから、先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(2～3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上しております。 なお、前事業年度以前に計上した新株発行費については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費等 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を当事業年度から適用しております。 前事業年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。 また、前事業年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却額」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費償却額」として表示しております。</p> <p>(2) _____</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品の返品に伴う損失は返品を受けた期の売上高の控除として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間会計期間から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べ、差引売上総利益が635千円減少し、営業損失及び経常損失、税引前中間純損失が635千円増加しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、製品の返品に伴う損失は返品を受けた期の売上高の控除として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べ、差引売上総利益が568千円減少し、営業損失及び経常損失、税引前当期純損失が568千円増加しております。</p>
<p>7. 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。 製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p>	<p>7. 収益の計上基準 同左</p>	<p>7. 収益の計上基準 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8. リース取引の処理方法 同左	8. リース取引の処理方法 同左
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	—————	(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	—————

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,322,883千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,448,463千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は25,000千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は51,495千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は55,806千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は54,962千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 79千円 販売手数料 7,874千円 給料手当 106,099千円 役員報酬 24,772千円 法定福利費 15,805千円 支払報酬 31,353千円 賃借料 24,897千円 減価償却費 7,053千円 販売費に属する費目のおおよその割合は5.3%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は94.7%であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 147千円 販売手数料 4,584千円 給料手当 112,444千円 役員報酬 19,510千円 法定福利費 13,985千円 支払報酬 47,309千円 賃借料 26,789千円 減価償却費 7,458千円 販売費に属する費目のおおよその割合は6.2%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は93.8%であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 11,393千円 貸倒引当金繰入額 227千円 給料手当 212,830千円 役員報酬 45,272千円 法定福利費 29,983千円 支払報酬 80,608千円 賃借料 47,594千円 減価償却費 14,083千円 研究開発費 65,355千円 販売費に属する費目のおおよその割合は3.7%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は96.3%であります。
※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 受取利息 1,099千円 業務委託料収入 880千円 貸倒引当金戻入益 431千円	※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 業務委託料収入 3,645千円 受取利息 2,873千円 為替差益 2,211千円	※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 業務委託料収入 4,420千円 受取利息 3,761千円
※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 たな卸資産評価損 3,214千円 為替差損 932千円 新株発行費償却額 925千円 貸倒引当金繰入額 18千円	※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 たな卸資産評価損 2,266千円 社債発行費等償却額 1,203千円 株式交付費 834千円 株式交付費償却額 684千円	※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 たな卸資産評価損 6,831千円 株式交付費償却額 1,946千円
※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 事務所移転費用 2,420千円	4 —————	※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 臨時たな卸資産評価損 18,359千円 ソフトウェア特別償却 17,308千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,533千円 無形固定資産 20,848千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,960千円 無形固定資産 4,762千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,000千円 無形固定資産 62,974千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,939</td> <td>1,094</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,939</td> <td>1,094</td> <td>1,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,939	1,094	1,845	合計	2,939	1,094	1,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,939</td> <td>1,895</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,939</td> <td>1,895</td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,939	1,895	1,043	合計	2,939	1,895	1,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,939</td> <td>1,585</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,939</td> <td>1,585</td> <td>1,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,939	1,585	1,354	合計	2,939	1,585	1,354
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	2,939	1,094	1,845																																			
合計	2,939	1,094	1,845																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	2,939	1,895	1,043																																			
合計	2,939	1,895	1,043																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	2,939	1,585	1,354																																			
合計	2,939	1,585	1,354																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 558千円 1年超 1,848千円 合計 2,407千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 586千円 1年超 1,262千円 合計 1,848千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 572千円 1年超 1,558千円 合計 2,131千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 331千円 減価償却費相当額 491千円 支払利息相当額 62千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 331千円 減価償却費相当額 310千円 支払利息相当額 49千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 663千円 減価償却費相当額 982千円 支払利息相当額 118千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

前事業年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(株式交換による株式発行の件) 当社とレーザーファイブ株式会社は、相互の事業を補完することにより企業価値の向上を実現するため、平成18年8月1日を効力発生日とする株式交換を行いました。 株式交換の概要は次のとおりであります。 (1) 株式交換契約の概要 ①株式交換の内容 会社法第796条に基づく簡易組織再編の手続きによる株式交換 ②株式交換効力発生日 平成18年8月1日	—	(転換社債型新株予約権付社債の発行) 当社は、平成19年2月22日開催の取締役会の決議に基づいて、平成19年3月9日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。 (1) 社債の総額 1,000,000,000円 (2) 払込金額 額面100円につき金100円 (3) 償還期限 平成21年3月9日 (4) 利率 本社債には利息を付さない (5) 転換価額 転換価額は、当初、平成19年3月1日の株式会社大阪証券取引所における当社

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>③株式の割当比率及び割当交付する株式数</p> <p>レーザーファイブ株式会社の普通株式1株に対し割当交付される当社の普通株式の株数は、株式交換効力発生日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）により100,000円を除いた数（小数第3位未満を切り捨て）としておりました。その結果、割当比率は1：0.881となりました。</p> <p>株式交換により当社が割当交付する株式の数は、レーザーファイブ株式会社の発行済株式数である2,500株に株式交換比率を乗じる方法と定めておりました。その結果、割当交付する株式の数は2,202株となりました。</p> <p>④増加すべき資本金および資本準備金の額</p> <p>資本金 資本金の増加は行いません。</p> <p>資本準備金 増加すべき資本準備金の額は、株式交換効力発生日のレーザーファイブ株式会社の純資産額に、同社の発行済株式総数に対する株式交換によって当社に移転する株式の数の割合を乗じた額</p> <p>(2) レーザーファイブ株式会社の概要</p> <p>①主な事業内容 組込Linux事業、SI事業</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18年3月期) 売上高 204百万円 当期純利益 29百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成18年3月期) 資産合計 144百万円 負債合計 10百万円 資本合計 134百万円</p>		<p>の普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に1.05を乗じて算出される金額とし、計算の結果、1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものと定め、その結果算出された金額は、160,650千円となりました。</p> <p>なお、本新株予約権付社債の発行後、初回は平成19年3月30日、それ以降は、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値気配表示を含む。）の平均値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初の転換価額の50%に相当する金額（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初の転換価額の150%に相当する金額（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とします。</p> <p>(6) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を日興シティグループ証券株式会社に割り当てます。</p> <p>(7) 資金の使途 第三者割当の方法により、全額を日興シティグループ証券株式会社に割り当てます。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(新株予約権の行使による資本金の増加) 平成16年5月18日の臨時株主総会決議に基づき付与した第1回新株予約権、並びに平成16年8月30日の臨時株主総会決議に基づき付与した第3回新株予約権及び第4回新株予約権の一部について、平成18年9月15日時点において、以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>第1回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行使価格 13,000円 (2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 450株 (3) 増加した資本金 2,925千円 (4) 増加した資本準備金 2,925千円 <p>第3回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行使価格 13,000円 (2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 673株 (3) 増加した資本金 4,374千円 (4) 増加した資本準備金 4,374千円 <p>第4回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行使価格 13,000円 (2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 100株 (3) 増加した資本金 650千円 (4) 増加した資本準備金 650千円 	<p>(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使について) 平成19年2月22日の取締役会決議に基づき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成19年8月15日時点において、以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 300,000千円 (2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 3,721株 (3) 増加した資本金 149,975千円 (4) 増加した資本準備金 149,975千円 	<p>—————</p>

6. その他

○生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりになります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	構成比(%)
Linuxプロダクト事業 (千円)	314,099	76.4
ソリューション事業 (千円)	97,184	23.6
合計 (千円)	411,283	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりになります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	構成比(%)
Linuxプロダクト事業 (千円)	358,817	88.0
ソリューション事業 (千円)	48,810	12.0
合計 (千円)	407,627	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりになります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	受注残高
Linuxプロダクト事業 (千円)	262,664	22,464
ソリューション事業 (千円)	140,171	11,743
合計 (千円)	402,836	34,207

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	構成比(%)
Linuxプロダクト事業 (千円)	269,272	68.8
ソリューション事業 (千円)	121,945	31.2
合計 (千円)	391,218	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。